

[今週のチェック・ワード]

[アジアインフラ投資銀行について]

私は、昨今のアジアインフラ投資銀行に関する動向を眺めていて、米国の世界的な威信の低下と、中国本土の相対的な世界覇権の強化、そして日本の国際的な立ち位置の更なる悪化と言うことを感ぜざるを得ません。

米国の世界的な威信の低下に伴い、中国本土・習近平国家主席は、ウクライナ問題で米国との対立を深めるロシアを上手に巻き込む形で、昨年半ば、国内外に対して、米国を除く、アジアの国々でアジアの新しい秩序を作りたい！と高らかに宣言、間髪を入れず、その具体策の一つとして、「BRICS Bank 構想」を持ち出し、その延長線で実際に動き出したのが、今回のA I I Bと考えるべきであると私は認識しています。

即ち、A I I B設立構想の基本的な目的は、「新興国の新興国による新興国の為の開発銀行設立」であり、これは、第二次世界大戦後の「経済秩序」の根幹にある「ブレトンウッズ体制」の仕組みの中で活躍している、国際復興開発銀行を軸とする世界銀行グループ、国際通貨基金、世界貿易機関による国際金融秩序の運営を根幹から覆していく可能性を秘めた構想と映ります。

因みに、今回のA I I B構想は私がかつて関与し、東京財団から発表した北東アジア開発銀行構想で詳細を作った内容に極めて類似しています。

しかしその際に、当時の日本政府（私達は当時の官房長官、後に首相になられた福田元首相にこの詳細の計画を提出しました。）はこの構想が既存の国際金融秩序を崩すと判断し動きませんでした。この北東アジア開発銀行構想に関与していた中国本土を含めた人々がこの具現化に入ったとも私は見えています。

そして、ブレトンウッズを米国と共に支えてきた英国の参加表明は私にはやや驚きでしたが、これは、

「英国の米国に対する期待の低下」

「英国の、米国との資金洗浄監視などに関する国際金融面での対立の拡大」

と共に、昨年、エリザベス女王が中国本土の習近平国家主席と面談した際に、

「中国本土の国際的な威信の拡大は当面排除出来ない。」

と英国自身が判断、これを受けて、

「中国本土が主導する国際機関の内側に入り、その手の内を見るとともに、必要があれば、その組織の中からブレーキをかけて牽制する必要がある。」

との判断を英国がしたものと思います。

そして、アヘン戦争で英国に痛めつけられた中国本土、アジア通貨危機で米国に辱められた韓国は今、手を組み、英米を軸とする現行の国際秩序に挑戦してくるかもしれません。

そして、そうした視点で見ると合わせて注意すべきは、「ミサイル防衛システム」に関する米中の覇権争いでありましょう。

そして、先日は、米国がその中東戦略で軍事的な拠点として頼みとしてきたトルコが、「中国本土が主導するミサイル防衛システム」の導入を示唆しました。

そして、もしこれが、具現化してくると、私は、韓国を含む朝鮮半島も、中国本土が主導するミサイル防衛システムの枠組みに入る可能性も出てくる、と考えています。

こうして見て来ると、日本の米国一辺倒の基本的な外交スタンスでは世界覇権の動向を真には俯瞰できないかもしれません。

日本も一つの正念場に来ているように思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾は世界の国々の中では、相対的に見れば親日的な国の一つであると筆者は認識している。

しかし、原発事故の放射能問題に対しては日本に対して厳しい。

こうした中、台湾政府は、東京電力福島第一原発の事故後に輸入を禁止した福島、茨城、群馬、栃木、千葉の5県産の食品がデパートなどで販売されていたとして、カップ麺、菓子、飲料などを回収した。

産地の表示を変えた中国語のシールが貼られており、当局が調査に乗り出してもいる。

これを受けて台湾政府は、

「日本産の全食品について産地証明書を添付する」

「乳幼児用食品などの放射線検査を義務付ける」

といった方針を改めて示唆している。

尚、日本の対台湾窓口「交流協会」が、安全性は確保されているとして解除するように求めている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土が主導する国際会議である「ボアオ・アジアフォーラム」の開幕式が中国本土・海南省の博鳌（ボアオ）で開催された。

そして、この開催に照準を合わせて設立参加の意思表示の期限を決めていたアジアインフラ投資銀行について、習近平国家主席は、その開会演説の中で、

「アジアインフラ投資銀行などを通じた地域の経済協力で、中国本土が主導的な立場を担う。」

とその決意を示した点を日本は留意しておかなければならないであろう。

そして、米国の反攻は果たしてあるのであろうか、あるとすれば、どのような形で出てくるのであろうか、注視しなければならない。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ウズベキスタン情勢について
2. 中国本土空軍、西太平洋での動きについて
3. パキスタン情勢について
4. タイ情勢について
5. 台湾、A I I B参加意向について
6. 南シナ海問題について

—今週のニュース—

1. ウズベキスタン情勢について

中央アジアには、ロシアとの一定の距離を置きつつ、比較的政治も安定し、経済成長も見られている国の一つにウズベキスタンという国がある。

そのウズベキスタンでは今般、大統領選挙が行われた。

今回も前回同様に有力な対抗馬はおらず、現職のイスラム・カリモフ大統領が4選を果たした。ウズベキスタンの場合、大統領任期は従来の7年から短縮され5年となったが、カリモフ氏の影響力は依然として強い模様である。

そして、ソ連崩壊前の1989年から続く統治がこのままいけば30年に及ぶこととなる。但し、カリモフ大統領のファミリーには、不正・腐敗の疑惑がないわけではなく、77歳と高齢化しているカリモフ大統領の影響力が低下していく可能性については、注視する必要があるだろう。

2. 中国本土空軍、西太平洋での動きについて

中国本土の人民解放軍・空軍は、航空編隊が台湾・フィリピン間のバシー海峡を抜けて、西太平洋に向かい、その日のうちに帰還する遠海訓練を行ったと発表している。

同空軍の申進科報道官によると、西太平洋で中国本土の空軍が訓練するのは初めてとなり、また、「特定の国家や目標に向けたものではない。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

3. パキスタン情勢について

ロイター通信によると、パキスタンは、イエメンのイスラム教シーア派武装組織フーシに対して空爆を実施しているスンニ派国家サウジアラビア主導の連合軍に参加する可能性がある。

これは、パキスタンの湾岸諸国の中で最大の友好国サウジアラビアの要請に応じる姿勢とも見られ、また、国際秩序を崩す国際テロ的勢力との戦いへの姿勢を改めて示す狙いもあるかもしれない。

動向をフォローしたい。

4. タイ情勢について

タイのプラユット暫定首相は、昨年5月の軍事クーデター直前にタイ全土に発令された戒厳令を近く解除する予定があると示唆している。

但し、タイ国内では、プラユット暫定首相は軍主導の最高機関である国家平和秩序評議会の議長を兼務し、その議長としての権限で治安維持の為の新たな法的拘束力のある命令を出す可能性があるとの見方が強い。

対外的には「戒厳令」の悪印象を払拭するような動きを取る可能性はあるものの、こうしたことからすると、タイ国内の社会的不安は続いていると見ておきたい。

5. 台湾、A I I B参加意向について

台湾政府は、中国本土が主導するアジアインフラ投資銀行（A I I B）に加盟する意向を中国本土側に伝えたとしている。

台湾に対しては、第二次世界大戦後、一貫して大きな影響力を持ってきた米国に配慮していた台湾政府が、とうとう、中国本土への配慮の姿勢も示した形である。

しかし、ご高承の通り、中国本土は台湾を自国の一部と考えていることから、中国本土側が、台湾の加盟をどのように認めるのか、例えば台湾の名称やその立ち位置をどのようにするかなどが、今後の焦点となろう。

動向をフォローしたい。

6. 南シナ海問題について

南シナ海問題は、中国本土の経済的影響力拡大を一つの背景として、更なる静かな覇権争いを巡る国際的対立の火種ともなろう。

こうした中、米国のハリー・ハリス海軍太平洋軍艦隊司令官は、オーストラリアの首都キャンベラで講演し、中国本土が南シナ海で進めている岩礁の埋め立て工事について、

「数か月に亘り、浚渫船やブルドーザーで砂による“万里の長城”を海に建設している。」

との表現を用いたコメントをし、強い懸念を示している。

しかし、最近ではこうした米国の懸念に対して周辺諸国を中心とした他国の呼応が弱まっており、事態は更に複雑化する可能性もある。

動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

米中露を軸とした世界の制宙権争いが深まる中、先ずは人工衛星を独自に確保、管理、運営をして行くことは、一つの重要な要素となる。

こうした中、韓国政府筋は、高性能赤外線センサーを搭載した多目的実用衛星「アリラン3 A号」の打ち上げに成功したと発表している。

これによって、先ずは、韓国も天候に関係なく地球を観測できる衛星観測網を持つことになった。当然にではあろうが、当面は軍事目的に使用されることはないと思われるが、韓国としても、一段階、宇宙開発に関しては、その立ち位置を強めたと見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮の人権問題について
2. 国際路線について
3. A I I Bについて
4. 現代自動車グループ、中国本土戦略について
5. 景況判断について
6. L G 電子、中国本土ビジネスについて
7. 米韓軍事演習について
8. 産業活動動向について
9. 3月の貿易動向について
10. 3月の消費者物価動向について
11. 自動化自動車開発について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮の人権問題について

北朝鮮の人権問題は、国際社会の一つの大きな関心事である。

こうした中、スイス・ジュネーブで開催中の国連人権理事会は、北朝鮮の人権状況の改善を求める決議案を、賛成27、反対6、棄権14の賛成多数で採択した。

この決議案は日本と欧州連合が提出したもので、拉致問題についての公式パネル討論会の開催なども求めているとされている。

果たして、これに対して、北朝鮮の反応はどうか、また、韓国や中国本土、ロシアはどのような反応を示すのか、注視したい。

2. 国際路線について

韓国政府・国土交通部が発表したデータを基にして、韓国の今年夏季の国際線定期便の就航予定を見ると、中国本土路線（香港などを除く）が全体の30.9%（週1,209往復）と最も多く、日本路線は17.2%（週670往復）、次いで米国（全体の10.3%、週401往復）、香港（6.6%、週259往復） フィリピン（5.3%、週207往復）となっている。

航空路線から見ても、韓国と中国本土の緊密化の様子が窺い知れる。

そして、またこれが韓国と中国本土の人ともの動きを示す一つの実体なのであろう。

3. A I I Bについて

韓国政府筋は、韓国が創設メンバーとして参加することを決めた中国本土が主導する金融機関である「アジアインフラ投資銀行（A I I B）」の中国本土の出資比率について、

「30%台半ばになると思う。」

と予測していることを前提とした上で、韓国の出資比率に関しては、

「国内総生産（GDP）の規模で計算すると、5%前後か、5%を少し超えると推測している。」

とコメントしている。

そして、これに基づけば、韓国の出資比率は、域内諸国ではGDP基準で中国本土、インド、オーストラリアに次ぎ4番目になるとの見通しも示している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 現代自動車グループ、中国本土戦略について

「規模の経済性」を追い求め、世界シェア拡大に注力する韓国大企業の動きは更に顕著となっている。

こうした中、韓国有数企業グループである現代・起亜自動車グループは、中国本土、ロシアでの販売力強化にも注力している。

そして、今般、その現代・起亜自動車グループは、中国本土国内で年内に代理店数を現在の920カ所から年内には1,000カ所に、起亜自動車の代理店を現在の785カ所から同885カ所に増やす計画を明らかにしている。

更なる販売力拡大を目指すものと見て取れる。

その動向をチェックしたい。

5. 景況判断について

韓国政府・産業通商資源部が産業研究院（K I E T）に依頼し、本年3月4日から20日にかけて製造業379社を対象に行った調査によると、今年第2四半期（4～6月）の製造業景況判断指数（BSI）は110となっている。

これは、第1四半期に比べて19ポイントも改善しているものである。

第2四半期のBSI改善の背景には、韓国政府による景気浮揚策と韓国銀行の金利引き下げなどの措置が大きな影響を与えたものと見られている。

また、産業通商資源部は、

「造船と機械を除く半導体、電子、自動車などすべての業種で景気が好転するとの見通しが示された。」

ともコメントしている。

引き続き、動向をフォローしたい。

6. LG電子、中国本土ビジネスについて

韓国のサービスセンターに顧客が持ち込んだG3が中国本土製のコピー商品であることが判明したことをきっかけに、韓国有数企業の一つであるLG電子は中国本土で、コピー対策を更に強化することとした模様である。

この顧客は、

「中国本土でG3が安いというので購入したが、コピー商品だとは知らなかった。」

と話し、これに対して、LG電子関係者は、

「G3のコピー商品が出回っているという話は前からあるが、韓国でコピー商品がサービスセンターに持ち込まれたのは初めてである。」

とコメント、これを受けての対応のようで、こうしたことが韓国マスコミ各紙で報じられた。その動向をフォローしたい。

7. 米韓軍事演習について

米韓の海軍と海兵隊が、韓国南東部・浦項で実施している上陸訓練の模様をメディアに公開した。筆者の見るところ、これは、北朝鮮だけを意識したものだけではなく、中国本土やロシアも意識し、「韓国は、経済面では相対的な米国離れも見られているのではないか。」

と言った見方に対して、

「米韓の軍事的協調は未だ堅固なものである。」

と言うことを内外に示したものとも言えよう。

尚、今回の上陸訓練では、計7600人余りが参加し、朝鮮半島防衛のための上陸作戦の計画策定などに役立てることを目的とされており、この演習をめぐっては北朝鮮側が北朝鮮への侵略を目的にしているなどとして反発することは、必至であろう。

8. 産業活動動向について

韓国政府・統計庁は、本年2月の産業活動動向を発表したが、これによると、鉱工業生産は前月対比2.6%の増加となり、2カ月ぶりにプラスに転じている。

化学製品やその他の運送装備などは減少したが、自動車や半導体などで増加したとも報告されている。

そして、企画財政部では、

「前月大幅減の反動で、予想通り増加となった。」

昨年10～12月期に比べ、堅調な回復を示してはいないが、全般的に回復傾向にある。」

との見方を示している。

尚、2月の製造業の在庫は前月より2.6%増え、製造業の平均稼働率は1.4ポイント上昇し75.5%となっており、こうした指標からも、景気回復の兆しが窺われるとしている。

動向をフォローしたい。

9. 3月の貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、本年3月の輸出額（速報値）は469億8,800万米ドルとなったと発表している。

これは、前年同月対比4.2%減少した水準である。

一方、輸入額は385億9,600万米ドルとなり、同15.3%減少している。

これにより、輸出入共に縮小均衡にある中で、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は83億9,200万米ドルの黒字を記録している。

そして、貿易収支の黒字は38カ月連続となり、その黒字額は先月に続き、月間ベースで過去最高を更新している。

貿易全体が縮小する中での貿易収支黒字であるだけで手放しでは喜べる状態にはなく、景気の本格回復にもまだ疑問が出る状況であると見ておきたい。

10. 3月の消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、3月の消費者物価は前年同月対比0.4%上昇している。

その上げ幅は4カ月連続で0%台に留まっており、物価は安定していると言えよう。

統計庁では、

「個人サービスと石油類の価格が小幅上昇したが、都市ガスや農畜産物の値下がり全体が全体の物価上昇率に影響を及ぼした。」

と分析しており、韓国の物価は今後もまた引き続き安定的な状態にあると見られている。

11. 自動化自動車開発について

韓国は無人機械、ロボットの高度実用化に向けて研究開発に注力している国の一つである。

これが、軍需産業に結びついていく可能性は否定出来ないが、今のところは、民需開発であろう。こうした中、韓国主要企業グループである現代・起亜自動車グループは、2020年に自動運転車を実用化したいとしている。

そして、その為には、無線通信を活用して車と車、車と障害物、車と信号など様々な交通情報を総合的に認識する技術と、この情報を走行や駐車に適用するソフトウェア、駆動システムの開発が欠かせないとしている。

その為にも、現代・起亜自動車グループは2018年までに2兆ウォンの研究開発費を投じて、IT技術者も大勢補充する方針であり、電子制御、自動認識技術、通信などを専門とする他社との共同研究も拡大したいとしている。

その動向をフォローしたい。

[トピックス]

運がいいこと、それは、

「運が悪いことがないこと。」

であるという人もいらっしゃいます。

また、幸せなこと、

「それは、心の安らぎがあること。」

とおっしゃる方もいます。

運がいい、幸せだ、そうしたことは、それぞれの人の主観によるものかもしれません。

しかし、一般的に言えば、

「長生きすることは、運がいいことであり、幸せなこと。」

に入り、これは、そこに人の主観が入っても多くの人が認めてきたものなのではないでしょうか。

そして、昔の王様などは、長生きどころか、永遠の命を求めて、

「不老不死の妙薬」

を探したりもしました。

そうなのです。

私達は、先ず、間違いなく、死にたくない、死ぬのは怖い、そして、自然の摂理からすれば、さすがに死ぬことは回避出来ないと思えると、その延長線上で、

「せめて長生きをしたい。」

と願うようになり、よって、

「長生きすることは幸せなこと。」

と思うのであります。

ごく自然な思いであり、また、見方を変えて言えば、

「人間は死にたくないと思うことを一つの大きな原動力として、様々な知恵を絞り出し、人間社会を発展させてきた。」

とも言えるかもしれません。

しかし、最近、日本国内で聞いていると、

「適当な歳になったら、ぴんぴんころりしたい。」

とおっしゃる方も増えてきているように感じます。

そのお話を更に聞いてみると、

「年金問題を背景とした老後の不安」

と言った切実なものも背景にあり、また、例えば、

「お父さんやお母さん、或いはおじいさんやおばあさんといった周りの方が認知症になり徘徊したり、不治の病で痛みもあり苦しんでいて、本人が早く死にたいと言っているにも拘らず、どうすることも出来ない。」

といった現実を間近に見る中で、

「長生きすることは本当に幸せなこと??」

と置いていらっしゃるようでもあります。

こうしたことで良いのでありましょうか？

もっと素直に、

「長生きすることは幸せなことだ!!」

と言える世の中を作るために私達は様々な角度から社会を見つめ、改善、改革、開発をしていかなくてはならないでしょう。

そして、やりがいと優しい思いが一杯にある社会がそうしたことの第一歩であると考えます。

私達は幸せに長生きすることを大きな原動力として生きているはずですから――

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、行き過ぎた広義の信用創造の中で膨らんだ巨額の余剰資金を持つ国際金融市場にあって、世界的な秩序の乱れが発生すると、大混乱が起こると考えています。

そして、その大混乱をイメージすると、第二次世界大戦直後の日本のように、

「お金はあっても“もの”はない、特に生きていく為に必要な食糧、原材料、エネルギーが極端に不足する。」

と言った事態を予想しています。

だからこそ、今は、こうしたものの安定確保を自給自足的意識も持ちながら、高めていく必要があると考えています。

こうした中、先日、私をご指導を戴いている経営者の方から、そのお嬢様のお話をお聞きしました。国立大学を卒業、その後、米国でも勉強されて、国際ビジネス社会で活躍されていたそのお嬢様は、仕事を突然辞め、日本の片田舎に入り、

「日本古来の伝統を守りつつ、自給自足が出来る社会生活の伝承」

を目的としてNPOを立ち上げられ、今、青年の仲間たちと共に、自然に親しみながら、幸せに生きていらっしゃるそうです。

経営者であるお父様から見ると、

「生活は大丈夫なのか？」

と心配されることもあるそうですが、きちんと地場で生産されるものを基にして衣食住は事足りているようであり、このお嬢様のように、価値観を自然に置き、人間らしい生き方をしたいと考えれば、こうした生き方、行動は素晴らしいものと思います。

いざ、私もこれをする、となると大変かもしれませんが、冒頭お話ししましたように、いざと言う事態を意識して、私も、極力、自給自足を自らも出来るように備えたいと最近では考えています。私もこのお嬢様ほどは出来ないにしても頑張りたいと思います。

[英語で一言]

Quantity theory of money=貨幣数量説

Quantity theory of moneyは、日本語では貨幣数量説と呼ばれます。

そして、社会に流通している貨幣の総量とその流通速度が物価の水準を決定しているという経済学の仮説であります。

例えば、通貨供給が増え、通貨がアクティブに回転していけば、それにつれて、物価も上昇すると考えられています。

そして、こうした理論はケインズ経済学派には批判されましたが、最近では、マネタリストの間で再び、活発に唱えられています。

一方、この理論は現在、総論では正しいと見なされていますが各論では、まだ、議論の余地ありともされています。

こうした批判は、通貨供給が増えてもその流動性が不安定であれば、それが物価には即座に反映されない、よって、長期的に見れば、理論は正しいと言えるかもしれないが、短期的に見れば通貨供給の増加が即座に物価には反映されないと言うものです。

しかし、いずれにしても、この貨幣数量説では、

「物価の安定には貨幣流通量の監視・管理が重要である。」

とし、現状では、世界の主要国の通貨当局による通貨管理政策の重要な理論背景となっています。そして、その貨幣の流通量やベースマネーの監視・監理は中央銀行の中心的な業務目的とされ、中央銀行は、物価安定のために中心的な役割を果たしています。

それにしても、私には、現行の世界経済は実体経済を大きく上回る通貨供給がなされており、不安定に映ります。

今後、米国の中央銀行であるFRBが、世界の中心的な中央銀行として、予定通りに金融引き締めに入ってくることを私は願っています。

Quantity theory of money=

In monetary economics, the quantity theory of money states that money supply has a direct, proportional relationship with the price level.

For example, if the currency in circulation increased, there would be a proportional increase in the price of goods.

The theory was challenged by Keynesian economics, but updated and reinvigorated by the monetarist school of economics.

While mainstream economists agree that the quantity theory holds true in the long run, there is still disagreement about its applicability in the short run.

Critics of the theory argue that money velocity is not stable and, in the short-run, prices are sticky, so the direct relationship between money supply and price level does not hold.

Anyway,

in this 'Quantity theory of money', it is confirmed that, 'in order to stable the price, checking and controlling the money supply should be necessary', and the central bank of each main countries is said to have an important role as the checker and controller of money supply.

From my point of view, much more money compared with the volume of real economy is disbursed to the current international money market and because of it, the current international money market is seen to be unstable.

In this sense,

I expect that the FRB will tighten its monetary policy on schedule as not only the central bank of the USA but also the worldwide central bank.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 091. 59 (前週対比+14. 46)

台湾：1米ドル／31. 12 ニュー台湾ドル (前週対比+0. 12)

日本：1米ドル／ 119. 59円 (前週対比-0. 24)

中国本土：1米ドル／6. 1968 人民元 (前週対比+0. 0177)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 029. 07 (前週対比+9. 27)

台湾 (台北加権指数)：9, 600. 32 (前週対比+96. 60)

日本 (日経平均指数)：19, 312. 79 (前週対比+27. 16)

中国本土 (上海B)：3, 825. 784 (前週対比+134. 688)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光